

第6次佐世保市行財政改革推進計画（後期プラン）
第3次改革工程表の取組実績と評価[令和元年度]
《概要版》

【目次】

□ 1 後期プランと改革工程表の概要	1
2 改革工程表の進行管理	2
3 改革工程表の取組実績と評価	3~16
4 財政計画と実績	17

令和2年8月
佐世保市

1 第6次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)と改革工程表の概要

平成29年2月に策定した「第6次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)」[平成29～令和3年度]においては、基本目標の達成に向け、改革の視点に基づき4つの基本方針に沿った行財政改革に取り組んでいます。

取組みにあたっては、具体的な取組工程を示した「改革工程表」を毎年度策定し、年度ごとに進行管理を行い着実な推進を図っていきます。

【後期プランと改革工程表の概要】

第6次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)[平成29～令和3年度]

《基本目標》

財政見通しで示した平成29年度から令和3年度の収支不足額の解消による健全な財政運営のもとで行政サービスの安定的な提供を図ります。

【数値目標】

- ①収支不足額の解消:128億円※[平成29～令和3年度累計] ※後期プラン策定時点
- ②定員管理の適正化:普通会計職員数1,930人以下[令和3年4月1日現在]
- ③財政の健全化 :財源調整2基金の残高 →標準財政規模の10%以上
:実質公債費比率 →12%以下
:経常収支比率 →90%以下

《改革の視点と取組体系(基本方針Ⅰ～Ⅳ)》

改革の視点

- 【視点1】 職員の意識改革(自発的改革の取組み)
- 【視点2】 適正な行財政規模への是正と受益者負担の適正化
- 【視点3】 官民連携の推進

Ⅰ 行政活動の再構築

- (1)施策・事務事業の見直し
- (2)民間活力の活用
- (3)情報化の推進
- (4)広域連携の推進

Ⅱ 行政体制の整備

- (1)迅速で柔軟な行政体制の構築
- (2)定員管理の適正化
- (3)給与等の適正化
- (4)人材の活性化
- (5)公営企業の経営健全化

Ⅲ パートナーシップの構築

- (1)市民協働の推進
- (2)情報共有の推進

Ⅳ 財政の健全化

- (1)質の高い財政運営
- (2)信頼される財政運営



後期プランの取組工程



改革工程表[平成29～令和3年度]

後期プランに示した基本目標を達成するために、基本方針(Ⅰ～Ⅳ)に沿った36項目[令和元年度は34項目]の取組内容について、「取組工程」、「改革改善効果額」、「成果目標」を設定した実行計画

2 改革工程表の計画期間と進行管理

➤ 改革工程表は後期プランの期間内[平成29～令和3年度]において毎年度策定し実行します。

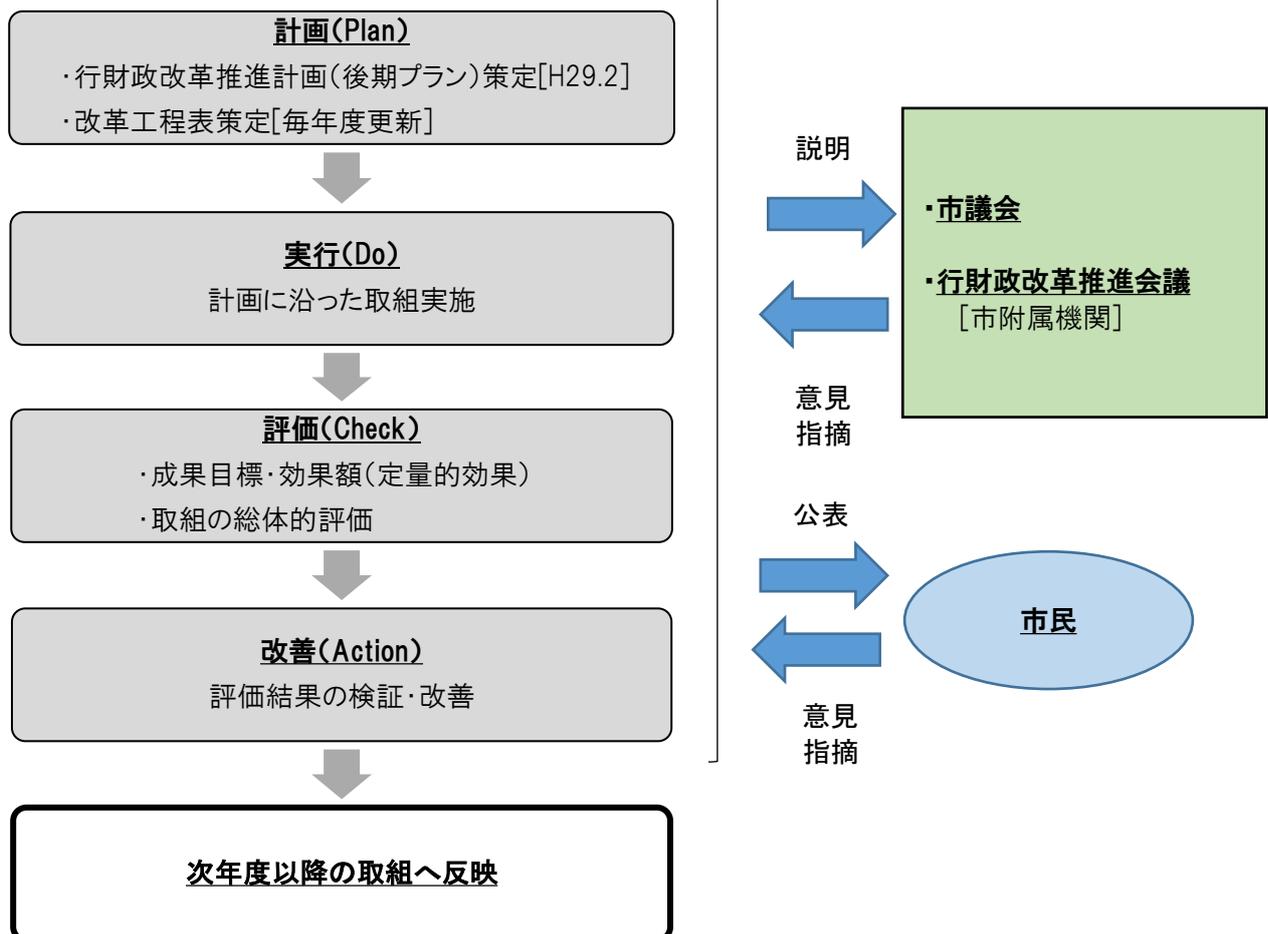
➤ また改革工程表は年度終了後に取組実績を評価し、進行管理を行います。

取組実績の評価は、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)の4段階を繰り返すPDCAマネジメントサイクルにより行うとともに、その内容については「佐世保市議会」や「佐世保市行財政改革推進会議」(市附属機関)、市民から幅広くご意見を伺い、次年度以降の取組へ反映していきます。

【改革工程表の計画期間】

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
後期プラン[平成29～令和3年度]				
第1次改革工程表				
	第2次改革工程表			
		第3次改革工程表		
			第4次改革工程表	
				第5次改革工程表

【改革工程表の進行管理の概要】



3 令和元年度の改革工程表の取組実績と評価について

【総括評価】

収支不足の解消や行政サービスの安定的な提供といった後期プランの基本目標の達成に向けて概ね進捗

令和元年度 評価・効果額【集計】

基本方針	項目数	評価(項目数)				効果額(億円)	
		S	A	B	C	計画	実績
I 行政活動の再構築	[8項目]	-	7	-	1	3.64	2.90
II 行政体制の整備	[10項目]	-	8	-	2	△ 0.48	△ 1.10
III パートナーシップの構築	[4項目]	-	4	-	-	-	-
IV 財政の健全化	[12項目]	-	11	1	-	29.72	31.65
計	[34項目]	-	30	1	3	32.88	33.45

※評価は取組の進捗状況と成果目標や効果額の達成状況による総合評価としており、担当部署がS、A、B、Cの4段階で自己評価しています。

【評価の目安】

- | | |
|-------------------|--|
| S:計画を上回って進捗・達成 | …成果や効果額の目標値がある場合は、目安として100%を超えるもの |
| A:計画に対し概ね進捗・達成 | …成果や効果額の目標値がある場合は、目安として80%以上～100%以下のもの |
| B:計画に対し遅延 | …成果や効果額の目標値がある場合は、目安として70%以上～80%未満 |
| C:計画に対し大幅に遅延又は未着手 | …上記以外のもの |

■令和元年度の取組実績に対する評価は、**取組34項目中、30項目(約88%)がA評価**[計画に対し概ね進捗・達成]、**1項目(約3%)がB評価**[計画に対し遅延]、**3項目(約9%)がC評価**[計画に対して大幅に遅延又は未着手]となり、昨年度の評価(A評価 34項目、B評価 2項目)との比較においては、達成率が若干落ちていますが、概ね進捗していると考えます。

■しかしながら、特に、「行財政規模に応じた適正な定員管理」[C評価](別冊「取組項目別の個票」P30参照)の取組については、予定していた定員の見直しに至らず、令和2年4月1日現在の「普通会計部門の職員数」1,990人(前年度比△55人)の目標に対し、実績は2,036人(前年度比△9人)となり、進捗が大幅に遅延していることからC評価としています。今後、行政サービスを低下させないことを前提として、トップランナー方式対象業務などについて、民間活力の活用や業務の再編・効率化等の手法を用い、見直し箇所の公表に向けて計画を精査し、最終目標である令和3年4月1日現在の「普通会計部門の職員数」1,930人以下の達成を目指します。

《その他B評価以下の取組》

- ・適正な財政規模への是正[B評価] …効果額未到達(別冊「取組項目別の個票」P66参照)
- ・補助金等の検証・見直し[C評価] …効果額未到達(別冊「取組項目別の個票」P 8参照)
- ・専決区分の見直し[C評価] …工程の遅延 (別冊「取組項目別の個票」P29参照)

■改革改善による効果額については、**当初計画の約33億円に対して、実績は約33億円**となりました。主な増減の内訳は、施設再編・保全やハード整備において、ふるさと佐世保元気基金などを有効活用したことによる**政策推進枠の縮減額の増加(7.00→17.58億円)**や事業の先送りによる施設整備基金の**基金繰入額の減少(12.82→8.36億円)**などであり、その他の内訳としては、**遊休財産の管理運用・処分(0.94→1.39億円)**、**事務事業の整理合理化(2.52→2.32億円)**、**公共施設適正配置等による維持管理経費削減(1.30→1.08億円)**など、**概ね予定どおり進捗**しているものと考えています。

■令和2年度において、引き続き**工程・目標管理を徹底**するとともに、本計画の最終年度である令和3年度の**第5次改革工程表の策定[第4次改革工程表の状況変化に応じた見直し]**を行い、**収支不足の解消による健全な財政運営と行政サービスの安定的な提供**に向けた取組を進めていきます。

●重点推進項目等の主な取組実績と評価[3つの改革の視点別]

視点1 職員の意識改革(自発的改革の取組み)

人材の活性化(公務能率向上のための人事制度確立、職員研修の充実・強化)

主な工程概要[R元年度]	成果目標		評価
		職員研修内容の理解度(%)	
人事評価制度及び自己申告を踏まえた適材適所の人事異動の実施、階層別研修・人事評価結果が低い評価項目に関する選択・指名研修の実施業務改善運動の実施	計画	100.0	A
	実績	96.6	

主な取組実績

●人事評価等

人事評価制度による評価結果や自己申告書を踏まえた適材適所の人事配置を行いました。また一部の管理職(次長職以上)に対して、人事評価結果を踏まえて勤労手当の支給を行いました。

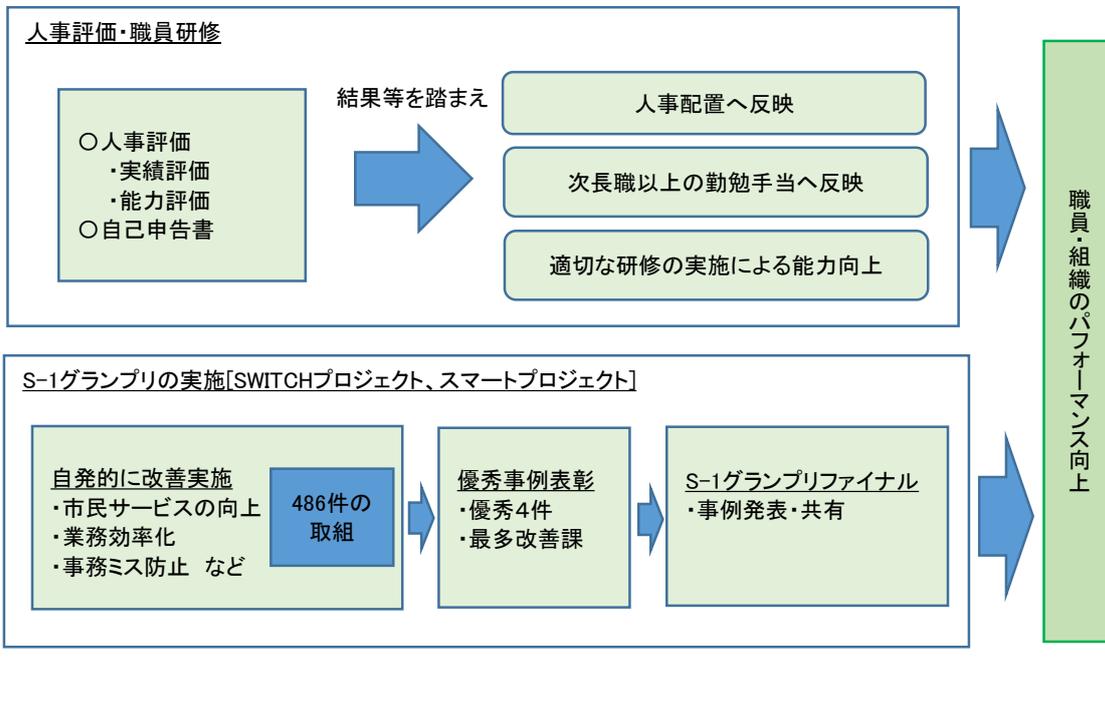
●職員研修

職員研修について、階層別研修のほか、働き方改革に関連した研修、リスクマネジメント研修など時勢に応じた研修や人事評価の結果が低い評価項目に関する研修などを行い、各職員が「果たすべき役割」と「求められる能力」を再認識する機会となりました。職員の研修内容の理解度も概ね達成しました。

[主な実績]階層別研修：17研修、983名受講/特別研修：21研修、1,472名受講

●S-1グランプリの実施[SWITCHプロジェクト、スマートプロジェクト]

市民サービスの向上や行政運営の効率化等の視点から、職員一人ひとりが、自発的に日頃の業務のやり方を見直し、組織全体で改善に取り組む風土を浸透させるため、全庁で新たに業務改善運動(SWITCHプロジェクト)に取り組むとともに、RPAやAIなどの先進的なICTの活用による事務の効率化(スマートプロジェクト)を進めました。この2つのプロジェクトによる486件の改善事例の中から、最優秀改善賞の受賞者を決める「S-1グランプリ」を実施するとともに、これまでの「職員活動発表会」を改善事例を発表する場である「S-1グランプリファイナル」に改め、職員間で業務改善事例を共有化し、職員個人や各職場の活性化へつなげました。



電子自治体の推進(便利な市役所づくり)

主な工程概要[R元年度]		成果目標	評価
		情報化マスタープランの進捗率(%)	
マイナンバー等利活用によるサービス提供、オープンデータの提供、RPA・AIの利活用検討、電子決裁・文書管理システムの導入検討	計画	100.0	A
	実績	100.0	

主な取組実績

●先進的なICTの活用による事務の効率化[スマートプロジェクト]

先進的なICTの活用による事務の効率化を進め、職員が実施する業務を作業から企画・立案等へシフトすることで市民サービスの向上を図るために、令和元年度に先進技術であるRPA（ロボットによる業務の自動化[単純作業等]）、文字起こしAI（人工知能）を試行導入し検証した結果、事務の効率化につながる事が確認できたことから、令和2年度導入を決定しました。

○RPA試行導入結果

7課15業務へ試行導入し873時間(年間見込1,096時間)の事務効率化

【ホームページ利用者アンケート集計、広報クイズ集計など】

○文字起こしAI試行導入結果

対象とした会議延べ392時間に対し、

従来の文字起こし作業時間 1,905時間・・・①

AI処理後の作業時間 1,277時間・・・②

事務効率化時間(①-②) 628時間[約3割減]

●電子決裁・文書管理システムの導入検討

先進自治体や中核市における導入状況を調査し検討を進めました。

●情報化マスタープランの進捗と次期プランの策定

情報化マスタープラン「ICT利活用による便利な市役所推進計画」（計画期間：平成27～令和元年度）における取組については、計画どおり進捗しました。また今後のICT活用の取組を加速させることを目的として、次期情報化マスタープラン「佐世保市ICT戦略」（計画期間：令和2～5年度）を策定しました。

○「ICT利活用による便利な市役所推進計画」においてこれまで実施した主要事業

- 1 総合窓口の開設【H29開設】
- 2 マイナンバー・個人番号カードを利用した新たな行政サービス[継続検討]【H30開始】
- 3 証明書等コンビニ交付【H27開始】
- 4 オープンデータの推進【H28開始】
- 5 情報通信格差の解消[継続検討]【H28 5地区解消】
- 6 避難行動要支援者台帳システム【H28導入】
- 7 被災者支援システム【H27導入】

視点2 適正な行財政規模への是正と受益者負担の適正化

事務事業等の見直し

主な工程概要[R元年度]		成果目標	効果額(億円)	評価
		経常収支比率(%)	事務事業の整理合理化額	
●行政評価等の手法による継続的な事務事業の改善・見直し 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底、3年に1回の一件査定の実施	計画	90.0以下	2.52	A
	実績	92.5	2.32	

主な工程概要[R元年度]		成果目標	効果額(億円)	評価
		補助金の削減額(億円)	補助金の削減額	
●補助金等の検証・見直し 補助金ガイドライン運用、補助金見直し実行(長期間経過補助金見直し、補助率1/3を超える補助金の見直し(1年目))	計画	1.12	1.12	C
	実績	0.58	0.58	

主な取組実績

●事務事業の整理合理化

スクラップアンドビルドの徹底やサンセット方式の運用について、令和元年度も継続して実施し、リーディングプロジェクト等への財源の重点的な配分に努め、行政経営戦略サイクルの推進を図りました。

○事務事業の整理合理化により財源を捻出

通常枠配分経費の削減(5%削減) 70,475千円…①

施設維持管理枠の削減(2%削減) 161,960千円…②

効果額(①+②)=232,435千円

●補助金等の検証・見直し

平成29年度に実施した補助金等見直し状況調査をもとに、長期間経過した補助金等について、関係課や補助対象事業者とも十分に協議・見直し対象の選定をしたうえで、見直しを行いました。

しかしながら、関係課や補助対象事業者との協議を行うなかで、見直しを行う手法などの検討が進まず、効果額を達成することができませんでした。担当課と見直し対象の選定について、再度、検討を行ったうえで、第7次総合計画における新たなマネジメントシステム(KPIへの寄与度による事業見直し等)との連携を図り協議を行っていくこととします。

○補助金見直しにより財源を捻出

平成30年度 1,502,673千円…①

令和元年度 1,444,196千円…②

効果額(①-②) 58,477千円【合併地域イベント支援、体育協会運営補助金など】

政策課題等に対応した組織・機構の見直し、行財政規模に応じた適正な定員管理

主な工程概要[R元年度]		成果目標	効果額(億円)	評価
		普通会計部門の職員数(人)	定員管理の適正化による人件費削減額	
第7次総合計画の着実な実施のための組織・機構の見直し、交渉の対象やあり方の見直し・整理、業務量分析、適正な定員管理	計画	1,990	△ 0.58	C
	実績	2,036	△ 1.10	

主な取組実績

●組織・機構の見直し

第7次総合計画の着実な実施及び行政を取り巻く環境の変化や時代の要請による新たな政策課題への対応のための組織・機構の見直しを行うことができました。

また組織・機構等の見直し協議について、交渉事項と管理運営事項を整理し、法の趣旨に則った適正な交渉を行っていきよう交渉の対象やあり方について整理し、関係団体に提示することで、迅速で柔軟な行政体制の構築に繋がりました。

○主な実績[令和元年度検討・令和2年度実施]

- ・第7次総合計画の実施に併せて、分野別に副市長の担当を明確化
- ・第7次総合計画の政策を着実に実施するため副部長を配置し、部局長マネジメント体制を強化
- ・防災危機管理を統括し、指揮監督する「危機管理監」を設置
- ・市政全般の広報戦略を策定し、戦略的かつ効果的に市政情報を発信する「広報政策監」を配置
- ・特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)に基づく業務を適切かつ速やかに実施するため、「IR推進室」を設置
- ・学校再編、通学区域見直しなど学校の改革と児童生徒の諸課題への対応のため、教育委員会に部制を導入し、「教育総務部」、「学校教育部」を設置

●適正な定員管理の実施

業務の再編・効率化等により、簡素で機動的な行政体制の整備を図るとともに、新たな行政需要等に対しては必要な人員配置を行いました。普通会計部門の職員数の削減については、予定していた見直しの実施に至らず、成果目標値を達成することができませんでした。[計画1,990人(△55人)→実績2,036人(△9人)]

定員管理の適正化については、最終目標である普通会計職員数1,930人以下(R3.4.1現在[暫定配置を除く])を達成するために、今後の見直し計画の公表に向けた精査を行います。

○主な実績[令和元年度検討・令和2年度実施]

- ・「業務の再編・効率化」・支所業務の見直し・平準化、DBO方式による西部クリーンセンター稼働など
- ・「暫定配置」・業務継続計画の見直しへの対応、国勢調査への対応など
- ・「暫定配置解消」・相浦工業団地の整備完了、浦頭地区港湾施設の整備完了など
- ・「業務量増対応」・幼児教育・保育無償化への対応、浦頭地区におけるクルーズ船受け入れへの対応など

資産の総合的な経営管理

主な工程概要[R元年度]		成果目標	効果額(億円)	評価
		延床面積の削減率(%)	公共施設適正配置による維持管理経費等削減額	
公共施設適正配置・保全実施計画の執行と進捗管理、施設の優先度評価による保全管理の実施	計画	3.47	1.30	A
	実績	3.03	1.08	

主な取組実績

●公共施設適正配置・保全実施計画の執行と進捗管理

令和元年7月に第1期実施計画[平成29～令和3年度]を策定・公表し、実施計画に計上した適正配置や長寿命化の実施に向け、関係部局と連携しながら検討を進めました。

適正配置については、概ね予定どおり進捗しましたが、保全については、学校施設における危険部位の解消への早期対応が必要となり、学校施設にかかる長寿命化改修[築40年を基準]の取組に遅れが生じています。進捗管理を行い計画的に事業を進めていきます。

公共施設の部位別改修[長寿命化改修(全面的な改修)の実施までの間に劣化状況により部位毎に行う改修]について、全庁横断的な評価による優先順位の設定や、事務(概算見積り、予算編成等)の省力化、予算の安定的な確保を図るため、優先度評価のスキームの検討を行い、試行的に実施しました。

○主な適正配置実績

- ・吉井地区公民館と吉井支所の複合化[建築工事]
- ・鹿町地区公民館と鹿町支所の複合化[建築工事]

○主な保全実績

- ・黒島地区公民館[基本構想策定]
- ・黒島支所[基本構想策定]

視点3 官民連携の推進

民間活力の活用(指定管理者制度導入の検討、民間委託等の検討)

主な工程概要[R元年度]		成果目標	効果額(億円)	評価
		「行財政規模に応じた適正な定員管理」へ一括計上		
●指定管理者制度導入の検討 中央公園リニューアル・事業者募集・決定、指定管理者決定、島瀬駐車場指定管理者制度導入、島瀬美術センター指定管理者制度導入に向けた条例整備	計画	-	-	A
	実績	-	-	

主な工程概要[R元年度]		成果目標	効果額(億円)	評価
		「行財政規模に応じた適正な定員管理」へ一括計上		
●民間委託等の検討 窓口・受付部門と庶務業務の集約化にかかるアウトソーシングの可能性調査等を実施	計画	-	-	A
	実績	-	-	

主な取組実績

●指定管理者制度導入の検討

- ・島瀬駐車場について、令和元年度から指定管理者による管理運営を開始しました。
- ・中央公園リニューアルについては、Park-PFI等の手法による事業スキームを採用し、公募型プロポーザル方式による民間事業者の募集及び選定を行い、事業者（指定管理者）を決定しました。[令和4年度施設供用開始予定]
- ・島瀬美術センターについては、令和3年度からの指定管理者制度導入に向けて条例整備を行いました。

●民間委託等の検討

- 市役所窓口・受付部門では、「国民健康保険・後期高齢者医療保険」、「国民年金」に関する業務について、庶務業務の集約化では、「給与」、「各種手当認定」、「福利厚生」、「共済」、「非常勤職員」に関する業務について、効率的な業務執行体制の整備に向けて、アウトソーシング可能な業務範囲の精査、詳細な業務フロー構築、業務量の算出等を行い、これらを基にした業務執行体制案やレイアウト案を作成しました。
- 市役所窓口・受付部門については、費用対効果等の試算においてアウトソーシング可能性有と判断できることから、令和3年度中に体制整備の方針を決定することで調整します。
- 庶務業務については、市長部局のみでは工数が小さく、費用面で効果が見込めない状況となったため、市長部局のほか、教育委員会と消防局を含めることなどにより効果創出が図れないかを検証し、検証結果に基づき体制整備を検討します。

地域コミュニティの再構築・活性化

主な工程概要[R元年度]	成果目標		評価
		町内会等加入率(%)	
防災・福祉等地域課題への取組推進、町内会への加入促進、コミュニティセンター(仮称)化に向けた地区自治協議会との意見交換	計画	84.0	A
	実績	82.1	

主な取組実績

●地域コミュニティの再構築・活性化

地区自治協議会連絡会議(全体会議2回、ブロック会議1回、ワーキング会議4回)を開催し、地区公民館のコミュニティセンター(仮称)化に向けた協議・検討を行いました。地区公民館をコミュニティセンターへ移行することへの異論はありませんでした。しかしながら、管理運営方法(市が設立する特定目的法人への指定管理によるセンター運営及び同法人による自治協議会の事務支援等)について、一定理解はされたものの、現状大きな変革は望まないとの意見や、法人が関与することは地域自治に反するのではないかとの意見もあり、市が目指していた方向性には至りませんでした。引き続き令和3年度の実施に向けて協議・検討を行います。

町内会の活性化を促進するため、5月には各地区で町内会長研修を行い、11月の町内会加入促進月間には、地区自治協議会のイベントに出向き、町内会加入促進の啓発活動を行いました。また不動産協会開催セミナーで町内会加入促進に向けた説明を行いました。

成果指標である「町内会等加入率」の漸減傾向を改善することはできませんでしたが、減少率が0.3ポイント[82.4%→82.1%]だったことは、条例制定や、条例や第2期地域コミュニティ推進計画に基づいた町内会加入促進に向けた取組みの効果が一定あったものと考えます。今後、地域コミュニティポータルサイト「マチマチ」の利用促進に向けた広報啓発などを行い加入促進を図ります。

●令和元年度 評価・効果額[全体内訳]

後期プラン取組項目	R元 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]							重点
			成果指標・効果内容	H29	H30	R元		R2	R3	
				実績		計画	実績	計画		
I 行政活動の再構築										
(1)施策事務事業の見直し										
1	A	成果目標	経常収支比率[(経常経費 充当一般財源等/経常一 般財源等)×100](%)	91.5	92.5	90.0以下	92.5	90.0以下	90.0以下	
		効果額	事務事業の整理合理化額	1.96	1.89	2.52	2.32	1.96	3.92	
2	C	成果目標	補助金の削減額(億円)	-	-	1.12	0.58	2.54	3.96	★
		効果額	補助金の削減額	-	-	1.12	0.58	2.54	3.96	
(2)民間活力の活用										
3	A	成果目標	II-(2)「行財政規模に応じた適正な定員管理」へ一括計上							★
		効果額								
4	A	成果目標	II-(2)「行財政規模に応じた適正な定員管理」へ一括計上							★
		効果額								
5	A	成果目標	モニタリングにおける総括 評価A以上(優良又は良 好)の施設割合(%)	91.9	91.9	100.0	98.4	100.0	100.0	
		効果額	-	-	-	-	-	-		
(3)情報化の推進										
6	A	成果目標	情報化マスタープランの進 捗率(%)	79.0	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		効果額	-	-	-	-	-	-		
7	A	成果目標	情報システム最適化の推 進による財政効果(億円)	0.28	0.38	0.60	0.49	0.62	0.63	
		効果額	情報システム最適化の推 進による財政効果	(0.28)	(0.38)	(0.60)	(0.49)	(0.62)	(0.63)	
(4)広域連携の推進										
8	A	成果目標	連携中枢都市圏形成(件)	-	1	-	-	-	-	★
		成果目標	都市圏協議会開催回数 (回)	-	-	-	-	1	1	
		効果額	-	-	-	-	-	-		

後期プラン取組項目	R元 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]						重点	
			成果指標・効果内容	H29	H30	R元		R2		R3
				実績	計画	実績	計画			
II 行政体制の整備										
(1) 迅速で柔軟な行政体制の構築										
9	A	成果目標	II-(2)「行財政規模に応じた適正な定員管理」へ一括計上							
		効果額								
10	A	成果目標	債務超過等経営健全化方針の策定要件に該当しない団体の割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
11	C	効果額	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 定員管理の適正化										
12	C	成果目標	普通会計部門の職員数(人)	2,078	2,045	1,990	2,036	1,930	-	★
		効果額	定員管理の適正化による人件費削減額	-	0.58	△ 0.58	△ 1.10	△ 0.24	1.33	
(3) 給与等の適正化										
13	A	成果目標	ラスパイレス指数	99.6	99.7	100未満	99.4	100未満	100未満	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
14	A	成果目標	普通会計決算の職員給に占める手当の率(%)	11.2	11.1	11.1	11.7	11.0	10.9	
		効果額	特殊勤務手当削減額	-	-	0.10	-	0.03	0.03	
			時間外勤務手当削減額	(0.19)	(0.20)	(0.19)	(△ 0.08)	(0.20)	(0.20)	
(4) 人材の活性化										
15	A	成果目標	市民意識調査での職員対応満足度(%)	-	78.4	-	-	80.0	-	★
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
16	A	成果目標	市民意識調査での職員対応満足度(%)	-	78.4	-	-	80.0	-	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
17	A	成果目標	職員研修内容の理解度(%)	96.2	95.7	100.0	96.6	100.0	100.0	★
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	

後期プラン取組項目	R元 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]							重点	
			成果指標・効果内容	H29	H30	R元		R2	R3		
				実績		計画	実績	計画			
(5)公営企業の経営健全化											
18		水道・下水道事業	A	成果目標	経常収支比率[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100](%)	110.8	108.2	100.0以上	107.6	100.0以上	100.0以上
				効果額	-	-	-	-	-	-	
19		交通事業-1	-	成果目標	改善計画における改善累積目標(千円)	81,150	88,112	-	-	-	-
				効果額	-	-	-	-	-	-	
20		交通事業-2	-	成果目標	-	-	-	-	-	-	-
				効果額	-	-	-	-	-	-	

後期プラン取組項目	R元 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]							重点
			成果指標・効果内容	H29	H30	R元		R2	R3	
				実績	計画	実績	計画			
Ⅲ パートナーシップの構築										
(1) 市民協働の推進										
21	A	成果目標	町内会等加入率(%)	83.9	82.4	84.0	82.1	82.4	82.4	★
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
22	A	成果目標	市民活動団体数(団体)	210	214	207	219	223	225	★
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 情報共有の推進										
23	A	成果目標	市民が参加する広聴制度の実施率(%)	100.0	100.0	100.0	94.4	100.0	100.0	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
24	A	成果目標	広報紙に対する満足度(%)	98.0	97.8	100.0	98.5	98.0	98.0	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	

後期プラン取組項目	R元 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]						重点	
			成果指標・効果内容	H29	H30	R元		R2		R3
				実績	計画	実績	計画			
IV財政の健全化										
(1)質の高い財政運営										
25	B	成果目標	経常収支比率[(経常経費 充当一般財源等/経常一 般財源等)×100](%)	91.5	92.5	90.0以下	92.5	90.0以下	90.0以下	★
		効果額	適正な財政規模への是正 額、受益者負担使用料改 定による増加額	0.07	0.07	0.68	0.14	1.13	1.63	
26	A	成果目標	実質公債費比率(%)	5.2	4.6	10.0以下	4.5	10.0以下	10.0以下	
		効果額	-	-	-	-	-	-		
27	A	成果目標	経常収支比率[(経常経費 充当一般財源等/経常一 般財源等)×100](%)	91.5	92.5	90.0以下	92.5	90.0以下	90.0以下	
		効果額	予算特別枠の見直し、税 収増加額	1.23	2.66	13.63	20.20	9.20	15.48	
28	A	成果目標	市税徴収率(%)	96.84	97.16	96.6以上	97.31	97.1以上	97.1以上	
			効果額の達成率(%)	70.0	130.0	100.0	120.0	100.0	100.0	
		効果額	競輪事業特別会計からの 繰入金等	0.07	0.13	0.10	0.12	1.00	1.00	
29	A	成果目標	特例措置にかかる市税条 例の整備率(%)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	
		効果額	-	-	-	-	-	-		
30	A	成果 目標	未収債権にかかる徴収率 向上ポイント(%:対28年度 比)	0.95	1.25	1.91	1.33	2.26	-	
		効果額	未収債権縮減額	0.26	0.34	0.25	0.36	0.19	-	
31	A	成果目標	効果額の達成率(%)	267.6	128.4	100.0	147.8	100.0	100.0	
		効果額	遊休財産の管理運用・処 分額	0.91	0.95	0.94	1.39	0.94	0.94	
32	A	成果目標	実質的な財源調整2基金 の残高の標準財政規模に 対する割合(%)	13.6	13.0	10.0以上	13.9	10.0以上	10.0以上	
		効果額	-	-	-	-	-	-		

後期プラン取組項目	R元 評価	区分	上段:成果目標、下段:改革改善効果額[億円]							重点
			成果指標・効果内容	H29	H30	R元		R2	R3	
				実績		計画	実績	計画		
(2)信頼される財政運営										
33	A	成果目標	実質的な財源調整2基金の残高の標準財政規模に対する割合(%)	13.6	13.0	10.0以上	13.9	10.0以上	10.0以上	
		効果額	基金活用額	-	4.05	12.82	8.36	4.05	15.76	
34	A	成果目標	経常収支比率[(経常経費 充当一般財源等/経常一 般財源等)×100](%)	91.5	92.5	90.0以下	92.5	90.0以下	90.0以下	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
35	A	成果目標	延床面積の削減率(%)	2.72	2.72	3.47	3.03	4.22	4.97	★
		効果額	公共施設適正配置による 維持管理経費等削減額	0.70	0.83	1.30	1.08	2.03	2.63	
36	A	成果目標	市ホームページ(財政情 報)のアクセス件数(件)	10,675	12,867	12,000	15,959	13,600	13,600	
		効果額	-	-	-	-	-	-	-	
効果額計				5.20	11.50	32.88	33.45	22.83	46.68	

※「効果額」欄の()書の数値は再掲等のためカウントしない

4 財政計画と実績

(単位:億円)

区分		H30年度	R元年度	
		実績	計画	実績
歳入	地方税	303.4	296.4	297.9
	実質的な地方交付税※2	288.8	286.1	282.7
	うち合併算定替	8.0	4.0	4.4
	国・県支出金	290.9	353.0	345.9
	地方債	98.6	153.0	162.0
	うち臨時財政対策債	37.8	38.7	30.4
	その他	290.0	248.3	308.7
	計(A)	1,233.9	1,298.2	1,366.8
歳出	人件費	181.1	176.4	171.4
	社会保障関係費	412.1	429.2	500.7
	公債費	112.3	117.6	109.3
	うち元金償還金	104.0	108.6	102.3
	普通建設事業費	139.8	227.9	253.0
	その他	344.1	346.9	289.2
	計(B)	1,189.4	1,298.0	1,323.6
単年度収支(A)-(B)		44.5	0.2	43.2
実質収支		35.7	0.2	32.6
基金を除く実質的な収支		10.5	0.2	10.2
財源調整2基金残高		90.5	100.4	95.5
地方債残高		1,036.0	1,018.3	1,097.0
プライマリーバランス※3		5.4	△ 44.4	△ 59.7

※1 端数調整により合計が一致しない場合がある

※2 「実質的な地方交付税」は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額

※3 「プライマリーバランス」は、公債費元金償還額から地方債発行額を差引いた額